

# 特定非営利活動法人Rights

## 2016年度通常総会決定集

- 第1号議案 2015年度事業報告
- 第2号議案 2015年度収支決算
- 第3号議案 2016年度事業計画案
- 第4号議案 2016年度収支予算案
- 第5号議案 2016年度役員案

日時 2016年10月11日（火）19：00～20：00

### 第1号議案

#### 2015年度事業報告

特定非営利活動法人Rights

#### I 事業実施の方針

##### 1. 選挙権・被選挙権年齢の引き下げ

###### (1) ロビー活動

18歳選挙権による初めての国政選挙が、2016年7月の参議院議員選挙で実施され、2000年のRights立ち上げの際に掲げた最も中心的な核である選挙権年齢引き下げが実現されました。

NPO法人Rightsでは、設立時から選挙権年齢引き下げと同時に求めてきた被選挙権年齢引き下げについても掲げており、2015年5月に衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会で代表理事が参考人として意見陳述した際にも被選挙権年齢引き下げについてもその必要性を訴えました。その後も様々な形でのロビー活動を継続する中で、2016年7月の参議院選挙の際には、自民党・民進党・公明党・共産党・おおさか維新の会・社民党など多くの与野党の選挙公約に反映されました。

###### (2) 講演等による世論喚起

18歳からの初の国政選挙となった参議院選挙直前の2016年6月に「若者×政治フォーラムー18歳選挙権は激戦区を制するのか！？ー」（公益財団法人松下政経塾主催）に協力し、実施しました。代表理事および副代表理事などがパネルディスカッションに登壇し、会合は100名を超える参加を得ました。

##### 2. 子ども・若者の社会参画とシティズンシップ教育の充実

###### (1) 政治教育

副代表理事が、神奈川県教育委員会の「小・中学校における政治的教養を育む教育」検討会議座長に任命され、神奈川県における小中学校における政治教育プログラム策定に関わることとなったほか、代表理事が千葉県子ども若者参画・生徒会活性化アドバーザーを務めるなど、理事を自治体に送り、子ども若者参画やシティズンシップ教育のモデル構築に携わる形ができました。

また、各理事が全国で18歳選挙権や若者の政治参画、政治教育に関する講演活動等を行いました。

###### (2) 若者の政治参加の基盤整備・環境整備の支援

18歳選挙権実現の次の段階におけるテーマでもある若者の声の政策への反映や、選挙以外の若者の直接参加等を行うための環境整備の視点から代表理事らが発起人として、日本若者協議会を創設、自民党・公明党・民進党・おおさか維新の会などと政策提案や政策協議を実施、いくつもの政策を実際に各政党の選挙公約にと反映されるなど、そのきっかけをつくることができました。

### 3. 活動基盤強化

#### (1) 理事会

毎月1回の理事会を実施し、若者の政治参画や政治教育における情勢や活動の共有を行いました。

#### (2) 広報

ウェブサイトはFacebookを中心にイベントや報道を掲載しました。18歳選挙権が実現したこともあり、理事などのコメントが主要新聞はもちろん、地方紙、テレビまで多くの媒体で取り上げられました。

#### (3) 事務運営

業務担当理事を変更し、事務局機能を若返りと共に充実しました。

## II 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
1. 選挙権・被選挙権年齢の引き下げ	(1) ロビー活動	通期	東京	2名	市民一般 100万人	0
2. 子ども・若者の社会参画とシティズンシップ教育の充実	(1) シティズンシップ教育・政治教育環境整備	通期	東京	2名	市民一般 100万人	191
	(2) 生徒会活動支援	通期	東京	3名	市民一般 100万人	0
3. 活動基盤強化	(1) 理事会	通期	事務局	3名	理事 12人	0
	(2) 広報	通期	事務局	2名	市民一般 100万人	0
	(3) 事務運営	通期	事務局	2名	市民一般 100万人	164

第2号議案

2015年度特定非営利活動に係る事業会計収支決算  
(2015年4月1日～2016年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 収入

(単位：円)

科目	予算額	決算額	達成率	備考
<b>1. 会費</b>	<b>300,000</b>	<b>127,000</b>	<b>42.3%</b>	
(1)正会員	150,000	100,000	66.7%	@10,000×10
(2)賛助会員	150,000	27,000	18.0%	@3,000×9
<b>2. 寄付金</b>	<b>400,000</b>	<b>375,193</b>	<b>93.8%</b>	
(1)一般寄付	350,000	370,193	105.8%	「READYFOR?」 ¥328,193 含む
(2)派遣講師寄付	50,000	5,000	10.0%	
<b>3. 事業収入</b>	<b>50,000</b>	<b>27,305</b>	<b>54.6%</b>	
(1)イベント参加費	25,000	0	0.0%	
(2)書籍販売	25,000	27,305	109.2%	
<b>4. 助成金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
<b>5. 雑収入</b>	<b>1,000</b>	<b>61</b>	<b>6.1%</b>	受取利息等
<b>6. 前年度繰越金</b>	<b>230,366</b>	<b>230,366</b>	<b>100.0%</b>	
<b>総計</b>	<b>981,366</b>	<b>759,925</b>	<b>77.4%</b>	


II 支出

科目	予算額	決算額	達成率	備考
<b>1. 選挙権・被選挙権年齢の引き下げ</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	
(1)被選挙権年齢引き下げ	30,000	0	0.0%	
(2)選挙権年齢引き下げ	20,000	0	0.0%	
<b>2. シティズンシップ教育・政治教育の充実</b>	<b>100,000</b>	<b>191,176</b>	<b>191.2%</b>	
(1)シティズンシップ教育・政治教育環境整備	50,000	191,176	382.4%	
(2)生徒会活動支援	50,000	0	0.0%	
<b>3. 活動基盤強化</b>	<b>450,000</b>	<b>163,518</b>	<b>36.3%</b>	
(1)理事会	25,000	0	0.0%	
(2)広報	275,000	0	0.0%	
①ウェブサイト・書籍	250,000	0	0.0%	
②世論喚起	25,000	0	0.0%	
(3)事務運営	150,000	163,518	109.0%	
①交通・通信費	25,000	97,348	389.4%	
②印刷費	25,000	26,490	106.0%	
③事務費	100,000	39,680	39.7%	法人事務
<b>4. 租税公課</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
<b>5. 雑費</b>	<b>0</b>	<b>1,188</b>	<b>-</b>	
<b>6. 予備費</b>	<b>381,366</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>7. 次年度繰越金</b>	<b>-</b>	<b>404,043</b>	<b>-</b>	
<b>総計</b>	<b>981,366</b>	<b>759,925</b>	<b>77.4%</b>	

上記のとおり決算報告します。

2016年3月31日


理事  
(会計)

綿谷 えりな 

監査の結果、収支を適正と認めます。

2016年9月11日

監事

田村 広行 

## I 事業実施の方針

### 1. 選挙権・被選挙権年齢の引き下げ等、間接参画による仕組みの整備

#### (1) 被選挙権年齢引き下げ

2016年の参議院選挙において、自民党・民進党・公明党・共産党・おおさか維新の会・社民党など多くの与野党の選挙公約に被選挙権年齢引き下げが反映されたことから、各党に対して、その実現の手段について明確にするとともに、その実現に向けて進むよう働きかけます。

とくに、2017年の通常国会には「18歳成人」を含めた民法の成年年齢改正法案の提出が予定されており、この法案検討に合わせて、「被選挙権年齢引き下げ」の検討が進むよう、国家答弁通り自民、公明、民進、おおさか、次世代、生活の与野党6党による「選挙権年齢に関するプロジェクトチーム（座長：船田元）」へ具体的に働きかけます。

同時に永田町世論形成のため、国会内に若者を集めての集会や、マスコミへの働きかけも行います。

#### (2) 選挙権年齢引き下げ

選挙権年齢は18歳が世界的な標準ですが、オーストリアをはじめ、近年はEU諸国を中心に16歳への引き下げや、引き下げに向けた議論が進展しています。海外における動向も踏まえながら、特に地方選挙権については地域の判断でさらに引き下げられるようにすることなどを目指します。

### 2. シティズンシップ教育・政治教育の充実

#### (1) 政治的中立性の確保など、政治教育環境の整備

18歳選挙権を受けて、シティズンシップ教育・政治教育に関する議論が社会的に進んでいることを踏まえ、NPO法人Rightsが今まで調査してきた海外における先進事例の普及を通じて、シティズンシップ教育・政治教育のあるべき形についての議論を喚起します。知識や体験に偏った教育だけでなく、若者が当事者意識をもって社会に参画できるような環境を整備していく必要があります。海外の先進事例の紹介を行うとともに、世論や政策担当者に対する働きかけを進めていきます。

また、政治教育の充実が進まない要因でもある政治的中立性についても議論を進め、教育現場などでの政治教育を進める環境整備に努めます。

#### (2) 生徒会活動支援

NPO法人Rightsの理事を中心に「一般社団法人生徒会活動支援協会」の枠組みを用い、生徒会活動を政治教育の中心的プログラムと位置づけ、社会参画の実践の場としてのモデル構築を行います。

また、これまでのNPO法人Rightsの培った海外での事例調査など成果を用い、学校や地域の意思決定に生徒会活動を通じて生徒が関わることでポリティカル・リテラシーを育てることもめざします。海外では、学校の意思決定機関として学校会議が設置され、生徒が参画できる国もあります。関係団体と連携しながら、生徒会活動の活性化に取り組みます。

### 3. 活動基盤強化

#### (1) 理事会

理事会は毎月実施しますが会議を短縮のうえ実務処理を兼ねるよう改めます。ミーリングリスト・Facebookメッセージ、ファイルサービスOneDriveなどを活用して情報共有します。

#### (2) 広報

ウェブサイトリニューアルするとともに、FacebookなどSNSによる発信をより充実させます。メールマガジンはイベント案内・報告を中心に不定期で発行します。『18歳が政治を変える！』の改訂も含めた新刊本の出版を行います。また、スタディツアー報告書の活用を進めます。

#### (3) 事務運営

名簿管理、メール・ML管理、文書・本管理、会計、法人手続、理事会のうち、可能な業務は外注するなど、業務をさらに効率化・重点化します。

## II 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額 (千円)
1. 選挙権・被選挙権年齢の引き下げ等、間接参画による仕組みの整備	(1) 被選挙権年齢引き下げ	通期	東京	2名	市民一般 100万人	30
	(2) 選挙権年齢引き下げ	通期	東京	2名	市民一般 100万人	20
2. シティズンシップ教育・政治教育の充実	(1) シティズンシップ教育・政治教育環境整備。	通期	東京	2名	市民一般 100万人	50
	(2) 生徒会活動支援	通期	東京	1名	市民一般 100万人	50
3. 活動基盤強化	(1) 理事会	通期	事務局	1名	市民一般 1,000人	25
	(2) 広報	通期	事務局	1名	市民一般 100万人	275
	(3) 事務運営	通期	事務局	1名	市民一般 100万人	150

## 第4号議案

2016年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算案  
(2016年4月1日～2017年3月31日)特定非営利活動法人Rights  
(単位：円)

## I 収入

科目	前年度 決算額	予算額	備考
<b>1. 会費</b>	<b>127,000</b>	<b>190,000</b>	
(1) 正会員	100,000	100,000	@10,000×10名
(2) 賛助会員	27,000	90,000	@3,000×30名
<b>2. 寄付金</b>	<b>375,193</b>	<b>80,000</b>	
(1) 一般寄付	370,193	50,000	前年度「READYFOR?」328,193含む
(2) 派遣講師寄付	5,000	30,000	
<b>3. 事業収入</b>	<b>27,305</b>	<b>40,000</b>	
(1) イベント参加費	0	25,000	@500*50
(2) 書籍販売	27,305	15,000	@1,500*10
<b>4. 助成金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>5. 雑収入</b>	<b>61</b>	<b>1,000</b>	受取利息等
<b>6. 前年度繰越金</b>	<b>230,366</b>	<b>404,043</b>	
<b>総計</b>	<b>759,925</b>	<b>715,043</b>	

## II 支出

科目	前年度 決算額	予算額	備考
<b>1. 選挙権・被選挙権年齢の引き下げ</b>	<b>0</b>	<b>50,000</b>	
(1) 被選挙権年齢引き下げ	0	30,000	
(2) 選挙権年齢引き下げ	0	20,000	
<b>2. シティズンシップ教育・政治教育の充実</b>	<b>191,176</b>	<b>100,000</b>	
(1) シティズンシップ教育・政治教育環境整備	191,176	50,000	
(2) 生徒会活動支援	0	50,000	
<b>4. 活動基盤強化</b>	<b>163,518</b>	<b>450,000</b>	
(1) 理事会	0	25,000	
(2) 広報	0	275,000	
① ウェブサイト・書籍	0	250,000	
② 世論喚起	0	25,000	
(3) 事務運営	163,518	150,000	
① 交通・通信費	97,343	25,000	
② 印刷費	26,490	25,000	
③ 事務費	39,680	100,000	法人事務
<b>4. 租税公課</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>5. 雑費</b>	<b>1,188</b>	<b>-</b>	
<b>6. 予備費</b>	<b>-</b>	<b>115,043</b>	
<b>7. 次年度繰越金</b>	<b>404,043</b>	<b>-</b>	
<b>総計</b>	<b>759,925</b>	<b>715,043</b>	

代表理事 高橋 亮平

副代表理事 西野 偉彦

理 事 荒井 翔平

田中龍史朗

土肥 潤也

芳賀 達也

両角 達平

綿谷江利菜

監 事 田村 広行

### 1. 外部要因・外部環境の変化

若者の政治参画や社会参画を取り巻く環境は、大きく変わりつつあります。中でも最も大きな要因は、18歳選挙権への制度改正です。これにより新たに18・19歳約240万人の有権者が増えるだけでなく、現役高校生の中にも有権者が生まれることになり、学校現場における政治教育がこれまで以上に求められます。また、18歳選挙権の議論の中で、若者の政治参画への関心は高まっており、政治教育・主権者教育や被選挙権年齢引き下げの議論にまで進んでいます。文部科学省や各党もこうした制度改正を前提として、主権者教育に関する検討を開始しました。

### 2. 内部要因

NPO法人Rightsは、2000年の結成以来、選挙権年齢の引き下げと政治教育の充実を両輪に若者の政治参画を目指して活動してきました。公職選挙法改正にむけて国会での意見陳述や大学生や高校生なども巻き込んだキャンペーンを実施してきました。これまでに若者政策の先進国であるスウェーデン・英国・ドイツの調査研究を積み重ねてきました。またメンバーも、それぞれの活動分野をもつ人材が集まっています。

一方で、財源確保や専従職員の不在など活動の基盤に課題が残っています。また当事者世代である10・20代メンバーの不足や男女構成の偏りなども課題です。

### 3. 社会ビジョン

若者を取り巻く環境は、世代間格差の是正をはじめとした負担の再分配など持続可能な社会システムへの転換が迫られています。そのためには納得のいく形での合意形成が必要になります。幅広い人たちが当事者として社会的意思決定過程に参画していくことが重要です。

次なる課題は、被選挙権年齢の引き下げと選挙権年齢のさらなる引き下げです。欧米各国では選挙権の16歳への引き下げが進んでおり、とくに地方選挙権年齢の先行引き下げは今後の課題となります。18歳選挙権を契機に、選挙権・被選挙権年齢の引き下げによって「間接参画」を促進するとともに、まちづくりへの参画やインターネットを活用した政策形成の促進、若者の利益代表づくりなど「直接参画」のための仕組みや受け皿の構築も求められます。政治教育については、政治的知識を習得するものだけではなく、生徒会活動などに主体的に参画していくためにポリティカル・リテラシーを育成していく仕組みが必要です。